

## 研究ノート

# 日本におけるアメリカ黒人史研究の歩み

上 杉 忍

本稿は、1974年6月神戸で開かれた「黒人研究会」20周年記念総会での筆者の報告を要約したものである。その後いくつかの研究成果が発表され、(清水知久、高橋章、富田虎男著『アメリカ史研究入門』、山川出版、1974年、都留重人、本田創造、宮野啓二編『アメリカ資本主義の成立と展開』、岩波書店、1974年など) 付け加えるべき点もあるが、ここでは当日の報告を忠実に要約しておくに止めたい。

## I. アメリカ黒人史とは何か

本論に入る前に「アメリカ黒人史」とは何かを問題にせねばならない。

本田創造氏は、従来のオーソドックスなアメリカ史が、黒人の歴史的役割を徹底的に無視ないし歪曲して来た事実を詳しく具体的に示し、そのようなアメリカ史の方法——史観<sup>(1)</sup>に対し、根本的疑問を投げかけている。すなわち、アメリカにおける黒人差別や黒人の闘いが無視ないし歪曲されているアメリカ史の現状の下では「アメリカ黒人史」はそれ自体、従来のアメリカ史を批判する立場——また黒人の差別撤廃に共感する立場——を内包しているといえよう。

しかし、このような「アメリカ黒人史」にも基本的に相対立する二つの立場がある。第一の立場は、アメリカの学界や日本のジャーナリズムで圧倒的な影響力を持っている立場で、アメリカ黒人の問題を「人種問題」として把え「血の交わりを嫌うドロドロした原始的感情」などの問題、すなわち「心の問題」として把える社会心理学的立場である。ここでは「人種問題」の解決策として教育や人種間の交婚などがまず強調される。日本においてこの立場を代表しているのは猿谷要氏である。(『アメリカの黒人』、弘文堂、1964年、『アメリカ黒人解放史』、サイマル出版会、1968年他)。第二の立場は、黒人問題を「民族間

題」として捉え、アメリカ資本主義の構造に組み込まれた問題、すなわち社会「体制の問題」として、その階級的要素との統一的把握をめざすマルクス主義的立場である。ここでは、差別の原因を抽象的な「人間の心」に求めるのではなく、社会体制すなわちアメリカ独占資本主義体制に差別の推進力を見出す。従って、ここでは黒人問題の解決策として、まず労働者階級を中心とする反独占統一戦線運動——階級闘争——が注目される。この立場を代表しているのは、菊池謙一氏（『アメリカの黒人奴隷制度と南北戦争』、未来社、1954年、『アメリカにおける前資本制遺制』、未来社、1955年他）及び本田創造氏（『アメリカ黒人の歴史』、岩波新書、1964年、『アメリカ社会と黒人』、大月書店、1972年他）である。

なお、以上の二つの立場は、あくまで黒人問題の本質規定に関するものであって、例えば、マルクス主義者が人種的偏見という心理的要素を無視してよいと主張している訳でないことは当然である。

歴史における民族と階級をいかに統一的に把握すべきかは、歴史学上の大問題であるが、現在までアメリカ黒人問題の本質をめぐる理論的論争は、本田創造氏の試論的展開を除いて皆無の状態である。アメリカ黒人を「民族」と規定し、南部綿作地帯における民族自決権を主張したアメリカ共産党のかつての綱領路線は、1950年代の現実の中で修正を余儀なくされたが、その後の規定は未だに不明確なままである。また、1960年代の黒人運動に続いてインディアン、プエルトリコ人等いわゆる「少数派」の運動が抬頭し、アメリカにおける人種差別の重層構造<sup>(2)</sup>が一面的に強調されがちな今日、アメリカにおける民族と階級の統一的把握という理論的課題は、極めて重要な独自に追求すべき課題であると思われる。それは、日本におけるアメリカ黒人史研究にとって重要な課題であるばかりではなく、アメリカ史全体にとって不可欠の課題であろう。例えばアメリカ労働運動史一つとってみても、民族的要素ぬきにそれを語ることはできないはずである。

## II. 菊池謙一氏の業績

戦前にもいくつかのアメリカ黒人史研究があるが、<sup>(3)</sup>本格的な科学研究が始まったのは、戦後のことであり、その出発点を築いたのは菊池謙一氏であった。

氏は、まず「アメリカ民主主義は、自然との開拓的な闘いや母国権力との一時的な闘いよりも、アメリカ社会内部の前資本制的関係、奴隷制度と奴隷主権力との闘いのなかで、より直接的に、より激しく鍛えられ発達してきた」（以後、引用は筆者の責任で要約したものも含む）という基本的立場を提示し、アメリカの奴隷制度およびその遺制の土台をなすプランテーション制度を世界史的な観点から定義づけている。

「それは、資本と前資本制社会との外的強力的結合、資本の未開社会、前資本制社会に対する征服、併呑、収取の一つの典型的な形態であり、前資本制度から資本制度への中間の、だが本源的蓄積期の資本の野蛮な性格によって反動的に阻制的に固定された、凝固的な停滞的な過渡形態なのである。」その基本的標識は、「第一に資本によって経営される商業の大規模農業企業であること、第二にその労働力が直接または間接の強制によって維持される特別の労働に依拠すること」である。

従って、それは、資本の発展の歴史的三段階、すなわち、重商主義的商業資本、産業資本、独占資本に照応した役割と性格を持つ。アメリカでは、植民地時代から独立革命をへて、1800年代のはじめまでのそれを、早期奴隷制プランテーション、それ以後、南北戦争終結までを盛期奴隷制プランテーション、それ以後をクロッパー制プランテーションと呼ぶ。「早期奴隷制プランテーションには、もっぱら白人奴隷である *Indentured Servants*（年期契約作男）の労働に依存していた前期と、黒人奴隷に依存した後期を区別できるが、それらは、直接それを生み出したイギリスの本源的蓄積期の商業資本に従属、依存し、その蓄積の有利な道具または足場の一つであった。盛期奴隷制プランテーションは、産業革命期のイギリス産業資本に安価な工業原料の大量供給者として従属し、イギリス資本の世界市場征服の足場になり、あわせて、アメリカ北

部の産業資本の蓄積の足場ともなった。そしてクローパー制プランテーションは、とくに帝国主義時代のアメリカ独占資本の経済的政治的反動の一つの足場になり、一般的危機の時代の金融資本のファシズムの一つの足場になる」。

以上のような全体的な見通しをもった理論的枠組が提起されるが、その実態分析については、1930年代のクローパー制プランテーション以外にはなく、氏の研究はまだ見取図を示したにとどまっていたといえよう。また、この理論的枠組について言えば、村本竹司氏が「氏のようにプランテーション経済制度＝資本制への過渡形態』では、必然的に、奴隷もクローパー制小作農も一括して『前資本制的不自由労働力』と見做されて、結局は『奴隷解放』の史的意義が見過されてしまう<sup>(4)</sup>」と批判しているような不明確さが一部にあることは否めない。

菊池氏は、以上のような全体的見通しを持って、独立革命、南北戦争、1930年代などの政治過程を分析している。その中で氏は、従来紹介されてこなかったアメリカ人民の民主主義的な闘いを数多く紹介し、いわゆる「アメリカ民主主義の指導者たち」を奴隷制度、クローパー制プランテーションの試金石にかけて、再評価している。しかし、当時の段階の資料的制約はなお大きく、例えば、奴隷制廃止運動の最も優れた黒人指導者フレデリック・ダグラスについては、ほとんどふれることをせず、多分に一揆主義的傾向をもつジョン・ブラウンの蜂起を過大評価する傾向があったように思われる。しかしダグラスの生涯や著作に関する資料が発刊されたのは1950年以後のことであり、この点はある程度やむをえなかったというべきである。

また、当時、日本のマルクス主義者の間で日本の現状を半ば封建的と把握する傾向が強くなり、反封建闘争が過度に強調され、農業の資本主義化＝近代化と民主化の区別が必ずしも明確でなかったことを反映し、アメリカ南部綿作プランテーション経営の前近代性が過度に強調されている。すなわち、氏は南北戦争のあと成立したシェアクロッピング制プランテーションの発展段階を時期区分して把えるのではなく、その前近代性と独占資本への従属を強調するにとどまったために、南部農業の急速な資本主義化を予測（察知）できなかったのでは

(6)  
る。

### III. 南北戦争再建期の研究

黒人史研究において、奴隷制及びそれを打破した南北戦争・再建期に関する研究が極めて重要であることは言うまでもない。また研究蓄積が最も豊富なのもこの分野である。

「戦後におけるわが国の南北戦争史研究を導き、現今の研究におけるひとつの礎石をなしてきたのは、菊池謙一氏の労作であった」が、最初にこれに対する批判を提起したのは山本幹夫氏であった。

氏は、『アメリカ黒人奴隷制』（創元歴史選書、1957年）において「南部の奴隷所有アリストクラシーは、武力による敗北ののちにはじめて、その繁栄を失ったのではなく、南北戦争以前にすでに土地の荒廃、奴隷価格の高騰、綿価格の低落によってすでにみせかけの繁栄にも拘らず、経済的なゆきづまりに達していた」と述べ、南北戦争の「革命」としての意義に疑問を投げかけている。氏はさらに続けて「南部社会は、けっして自己崩壊をとげた訳ではなく、逆にその Régime の強さを益々、前面におし出していった」と述べ、その Régime の基礎をなす非奴隷所有農民の実態をいくつかのグループに分けながら分析し、「真の意味では、奴隷制によってネグロよりももっとひどく奴隷化さえされていた」（／＼—筆者）彼らが「奴隷制の運命を自己の運命と一体化させたのはなぜか」として、人種的偏見を基礎とする強固な一般的精神的紐帯の強固さを強調している。

この非奴隷所有農民にもっばら注目する研究に対して、本田創造氏は次のように批判している。

「南北戦争直前の南部綿農業が経済的なゆきづまりに達していたことは、ほとんど全面的に認める。しかし、その矛盾そのものが、この矛盾をもっともきびしくうけた側からの強力な抵抗によっていっそう深まったということ、すなわち、プランターの経営困難だけに矛盾をみるのではなく、下へ下へとおし下げられていく矛盾、すなわち、このプランテーションを全体として支配する矛

盾を見る必要がある。換言すれば、プランターを単なる経営主体としてのみ見るのではなく、黒人奴隷の搾取者として見る必要があり、山本氏は、結果として、黒人奴隷を無視している。

また、人種的偏見の役割を無視するつもりは、全くないが、彼ら非奴隷所有農民は、完全に『デマゴギーの受け手』の場に甘んじていたのではなく、現実にはプランターに対立するものとして自己を主張して来た。問題は、その主張の仕方そのものの中にある。<sup>(7)</sup>

要するに、南部社会の規定的矛盾、プランターと黒人奴隷、搾取と被搾取の関係を基底にすえ、その矛盾の波及、転化の受け手として最も重要な地位を占めている非奴隷所有農民（ほかに自由黒人の問題もある）の実態と役割が問題にされなければならない訳である。

本田氏は、『アメリカ南部奴隷制社会の経済構造』(岩波書店、1963年)において、山本氏をはじめ、戦後あらわれた数々の「南北戦争＝市民革命説」批判を系統的に批判し、センサス等を用いて、南部奴隷制社会の経済構造を描き出している。このなかで、とくに理論的に重要だと思われる点をあげれば、第一に、奴隷制プランテーションを資本主義的農業組織とするハッカー、グレイスらの説に対する批判であり、第二はヴァンダビルト学派批判である。

菊池氏は、「南北戦争を古い資本と新しい資本との闘争のように理解するのは、生きた人間大衆の階級斗争を見うしなわせ、人と人との関係を、物と物との関係に還元することになる。革命は、大衆行動であり、人民大衆がいままでの生活と政治にがまんがなくなり、それを変革しようと要求し行動することからおこる。我々のつかまねばならない対象は、物と物との関係の背後にある人と人との関係なのである」として、ハッカーらの見解を政治史的観点から<sup>(8)</sup>批判しているが、本田氏は、「資本主義を資本主義たらしめうる決定的要因は、産業資本の一般的成立という歴史的事実であり（商品生産、商品流通は古代社会から存在する）生産の場では、賃労働者の協業の登場である」として、奴隷制プランテーションの前資本制的性格を経済史の立場から明らかにしている。

ヴァンダビルト学派は、戦後南部史学の一世を風靡した学派であるが、その

主な主張は「南部には、middle class もしくは yeomanry がきわめて広範に存在し、土地所有ならびに奴隷所有は広く各層に分布し、集中化傾向はみられない。多くの農民は、上昇転化して、奴隷所有者になりえたし、小土地所有者の土地の質も大土地所有者のそれとさほど優劣はない。また、南部では、綿その他の単作商品作物以外の穀物生産も広範に行なわれており、南部は、必ずしもプランテーション地域とは言えず、北西部と同様、基本的には、自営農の小農場地域である」というものであった。それは、個別調査に依拠してそれを全南部的規模にまで敷衍拡大した見解であり、極めて大きな影響力をもつ南部史解釈の一つであった。

本田氏は、これに対して南部における穀物生産は、北西部のそれとは異なり、市場性をほとんどもたず、プランテーションでの食糧として消費されている。穀物生産が多いアッパー・サウスと単一商品作物が集中するローア・サウスは、相互補完関係にあり、全体としてプランテーション経済を形成している。また、奴隷所有者の3分の2が10人に満たない奴隷の所有者であったとはいえ、ほんの少数の大奴隷所有者が圧倒的な部分の奴隷を独占していたことは否定しようがない」と批判している。ヴァンダビルト学派の奴隷や土地の集中<sup>(9)</sup>否定は、あまりにも単純な算術的詐欺とも言うべきであろう。

南北戦争・再建期の政治過程について言えば、井出義光、山岸義夫、本田創造の各氏の研究がある。

井出氏<sup>(10)</sup>をあえてあげるのは、氏の見解がアメリカにおけるオーソドックスなアメリカ史を代表するものだからである。しかも、氏のそれはアメリカ南部史家に一般的な人種差別主義史観を色濃く反映している。例えば、多くの黒人が再建期の南部各州議会に選出されたが、氏はこれに対して「彼らの中には教養の高いものもいるにはいたが、大部分は無能になわか議員であった」として「無学、無知な黒人が数にまかせて『黒人支配』をほしいままにした」とする「黒人支配」説を肯定している。その他随所に、類似の表現が見られるが、このような見解が高校の教科書や参考書の「常識的」見解であることは、重大な問題であるといえよう。

(11)  
山岸氏は、南北戦争＝市民革命説の立場に立って地道な研究活動を続けてこられたが、それは世紀初頭から19世紀末までという大変長い時代をフォローしている点で、また歴大な数の文献を利用している点で他に例がない。しかし、例えば氏は正当にも南北戦争・再建の時代における黒人の役割が軽視されてきたことを批判し、彼らの闘いに多くをさきながら、それを当時の政治過程全体の中に位置づけることをせず、議会内部や議会と大統領の対抗でもって当時の政治過程を説明するに止まっているなど方法論上の首尾一貫性に欠けるところがあるのは否定しえない。

(12)  
本田氏は、南北戦争と再建はアメリカにおける第二のブルジョア革命を本質とした、ひとつの歴史過程の次元を異にした二つの局面であるとの立場に立って、とくに革命における黒人の動向に注目しながら叙述を展開している。それは、豊富な一次資料を駆使している点で、また黒人の闘いを発掘するだけでなく、政治過程全体の回転軸にすえ、新たな歴史像を構築している点で——方法論的一貫性において——とくに優れている。

しかし、氏はこの時代における黒人と白人貧農の統一を強調しながら、白人貧農についてはほとんど言及しておらず、また、これと係ることであるが、この革命における黒人の歴史的限界が充分追求されていないため、氏の歴史像から革命の挫折過程を展望することは極めて困難である。それは、これまでの南北戦争史研究がもっぱら戦争原因論に集中し、結果論的追求がほとんど行なわれて来なかったこととも関連している。

#### IV. 再建期から独占形成期までの研究

今日なおアメリカ黒人を苦しめている黒人差別制度が「南部再建の挫折のうち、アメリカ独占資本主義の成立とともに、この国の全土にわたって体系化された」、<sup>(13)</sup>「独占段階のもとにおけるアメリカ資本主義の法制的、イデオロギー的暴力的な特殊な収奪体系」であるとすれば、アメリカ黒人史研究にとって、独占形成期は最も重要な時期の一つといえよう。しかし、日本における研究においては、この時期は最も研究の手薄な時期の一つである。その中で、極めて重

要な研究成果を発表されているのは大塚秀之氏である。

大塚氏は、1950年代以後登場してくる南北戦争の結果論の接近による市民革命説批判を詳しく紹介し、一つ一つ批判している<sup>(14)</sup>。

例えば、アメリカの経済成長率を歴史的に検討してみると、南北戦争は成長をおくらせたとしか言いようがないとか、通貨、関税、南部開発とかいう経済政策上の重要問題について、当時の産業資本は深刻に分裂しており、従って、再建期急進派の政策は、北部産業資本の利害を反映していたという経済的解釈は不可能である、といった見解があるが、これらは、南北戦争による産業資本の政権奪取そのものを否定する見解であった。

これに対して、氏は、前者の見解は、「質を問題にしない数量主義である」として、これを退け、後者に対しては、次のような方法論的見地を提示している。

「この時期を通じて、基本的にどの部分の利害が実現していったのか、分裂の中に妥協を含みつつ、統一点がどう追求されていったのか、という媒介項において考えるべきである。そうすれば、内に利害の対立を含みつつも全体としての資本家階級の経済的支配が確立したと考えることができるのである。」

氏は、その後<sup>(15)</sup>に発表された論文で、南北戦争以後、南部にまたたく間に広まったシェアクロッピング制度の成立、展開過程を、それを金融的に支えたクロップレン制度とともに論じているが、困難な資料、研究状況を克服して、19世紀までの一応の見取り図を与えたものとして画期的な成果といえよう。とくに19世紀末の南部における白人小作制の急速な成長に関する指摘は、南部ポピュリスト運動の研究に重要な示唆を与えていると思われる。

長田豊臣氏は、大塚氏の研究が発表される以前に、再建期以後の南部における地方権力の移行過程を、ジョージア州を例にとって検討している。氏は、「再建期を貫ぬく基本的対立は、産業主義と農本主義の対立であった」として、産業主義＝産業社会への変革を追求する南部ブルジョアジー、すなわち政治的には「ニュー・サウス派あるいはブルボン派」と呼ばれる勢力と捉え、農本主義＝旧南部社会の価値観を固守せんとするプランター勢力、すなわち「オールド

・サウス派」としている。そして、再建期から世紀末までの「農本主義勢力」の「産業主義勢力」への抵抗闘争をジョージア州のトム・ワトソンの活動を中心にすえて検討している。

氏は、この時期の政治過程の個々の局面を要領よくまとめてはいるが、その背後の諸階級の対抗関係は明らかにされていない。オールド・サウス派とニュー・サウス派の対抗関係を基本的対立とみる氏は、例えば、当時の大プランターの多くが商人機能をも兼ね、北部から来た商人たちの多くがプランターとなった現実をどう説明するのであろうか。同じく「農本主義勢力」と一括されているプランター、自営農、小作農、そしてクロッパーらの利害対立、白人と黒人の関係の変化といった事実こそ、19世紀末の南部ポピュリズム運動の複雑な過程を説明しているのではなかろうか。

氏の研究は、ほとんど全面的にトムソンとウッドワードに依拠して<sup>(17)</sup>おり、そのような研究方法が概念規定の不明確さを生み出していることは否定しがたいとはいえ、それがこの時期の南部経済史研究がほとんどやられていないという研究状況に規定されていることもまた事実であろう。

## V. ゲッター成立以後についての研究

次に、第一次大戦後、大規模に成立してくる大都市中心部の人種隔離居住区、ゲッターについての研究は、現在のところほとんど行なわれていない。大塚氏が1971年に発表した論文は、<sup>(18)</sup>第一次大戦を境に急増する黒人人口の北部大都市への移住の原因とその構造を諸説を紹介、批判しながら、センサスの分析に基づいて経済学的に分析しているが、それはアメリカ独占資本主義が農村の階級分化を促進し、黒人の階級構成が大きく変貌していく過程を追っている。

今日、黒人のプロレタリア化は決定的な段階に到っているが、黒人問題を労働運動史の立場からとり上げた研究は、現在のところ見当らない。

現状分析では、<sup>(19)</sup>陸井三郎、<sup>(20)</sup>小谷義次の両氏の研究論文が極めて貴重である。陸井氏は、1950年代以後の南部経済の大きな変化、黒人のプロレタリア化についてふれ、黒人解放運動が労働者階級の運動と不可分の関係を持たざるをえな

くなって来ていることを指摘している。小谷氏は、アメリカにおける1960年代の「貧困論争」を紹介し、統計を駆使して、黒人の貧困状況を分析している。

その他、数多くの紀行文、現地報告、解説などがあるが、ジャーナリズムの域を出るものはほとんど見あたらないのが現状である。とはいえ、現地報告では中島和子「ニグロ解放への道と南部寡頭政治——ジョージア州アトランタ市を中心とする——」（『思想』1962年8月号）と赤松光雄「ワシントン行進10周年も祝えぬアメリカから」（『黒人研究』46, 1974年）が偶然にも10年前と今日のアトランタ市の市長選の模様を扱っており、10年間の歴史を感じさせる点で興味深いのはじめ、いくつかのすぐれた現地報告がある。<sup>(21)</sup><sup>(22)</sup>

## VI. おわりに

1960年代の黒人運動の高揚を背景として、近年アメリカでは黒人史に関する資料、研究が数多く編集あるいは出版されるようになり、われわれの研究条件は大きく広がってきた。また、ベトナム戦争を経験したアメリカ社会の矛盾激化が広く認識され、アメリカにおける黒人問題をはじめ人種問題の深刻さも広く知られるようになった。

しかし、それにも拘らず日本におけるアメリカ黒人史研究は、未だ極めて立ち遅れていると言わざるをえないことは、ごく簡単にここで述べて来たアメリカ黒人史研究の歩みを見ても明白である。

今日のアメリカ社会の危機の構造を把握するうえで、黒人問題は一つの鍵を提供しており、その意味からも、新しい有利な研究条件を生かしたアメリカ黒人史研究の飛躍的發展が強く望まれているといえよう。

- (1) 本田割造『アメリカ社会と黒人』、大月書店、1972年、7～24頁。
- (2) 例えば、清水知久『アメリカ・インディアン』中公新書、1971年は人種的要素を強調するあまり、階級的観点を欠落させているという点で一つの典型である。
- (3) 河村只雄『米国黒人の研究』満川亀太郎『黒人問題』など。
- (4) 村本竹司「南北戦争史研究における若干の問題」『史苑』、第19巻第2号。
- (5) P.S. Foner, *Life and Writings of Frederick Douglass*, Vol. I～IV, 1955.

ダグラスについては、本田創造「フォーナー編『フレデリック・ダグラスの生涯と著作集』によせて——アメリカ黒人問題の視角から——」『経済研究』、第4巻第4号、及び同「フレデリック・ダグラスと南北戦争」『歴史評論』、1955年6月67号がある。

- (6) この問題については、拙稿「ジェイムズ・S・アレン著『合衆国における黒人問題』をめぐって」『一橋論叢』、第71巻第6号を参照のこと。
- (7) 本田創造「アメリカにおける奴隷制廃止運動の歴史的前提」『経済研究』、第7巻第6号、同「アンテ・ベラムにおける『南部』社会把握のための一考察」『一橋論叢』、第39巻第1号。
- (8) 菊池謙一「南北戦争史研究の現代史的意義」『経済研究』、第6巻第2号。
- (9) おどろくべきことに、最近のアメリカ農業における農業労働者の集中を否定し、「中農標準化傾向」を主張する大内力氏の算術的方法もこれと全く同じである。大内力『アメリカ農業論』、東大出版会、1965年、第1章。
- (10) 井出義光「南北戦争と再建」『世界各国史・8・アメリカ史（新版）』、山川出版、1968年など。
- (11) 山岸義夫『南北戦争』、近藤出版、1972年、同『南北戦争史研究序説』、ミネルヴァ書房、1973年など。後者はこれまでの氏の研究論文を再録したもので、前者は啓蒙書風に書き改めたものである。
- (12) 本田創造『南北戦争・再建の時代』、創元新書、1974年。
- (13) 同上『アメリカ社会と黒人』、大月書店、1972年、68頁、168頁。
- (14) 大塚秀之「『第二次アメリカ革命』批判論の一考案」『研究年報』（神戸市外国語大学）、Ⅷ、1970。
- (15) 同上「南北戦争後の南部農業の展開」『研究年報』、X 1972年、同「作物質権制と南部」『研究年報』、XI、1973年。
- (16) 長田豊臣「ジョージアにおける再建—再建期分析の一試論」『立命館文学』、256、257号、1966年、同「南部における農民運動（1）ポピュリズム前史、（2）人民党の闘い」『立命館文学』、283、284号、1968年。
- (17) C. M. Tompson, *Reconstruction in Georgia, Social, Political, 1865-1872* 1915, C. Vann Woodward, *Tom Watson, Agrarian Rebel*, 1938.
- (18) 大塚秀之「1910年代のアメリカ黒人の就業構造」『研究年報』、XI、1971年。
- (19) 陸井三郎「アメリカにおける当面のニグロ解放闘争と労働者階級」『経済』、1964年夏季号、同「アメリカ社会の全層の分裂」『経済評論』、1968年8月号。
- (20) 小谷義次『アメリカ資本主義と貧困化理論』、新日本出版、1971年、第6、7章。
- (21) 周知のとおり、このたびアトランタ市にはじめて黒人市長が誕生した。「南部に帰る黒人」『朝日新聞』1974年4月6日号。なお、この他ロサンジェルスなど数多くの都市で黒人市長が誕生している。

日本におけるアメリカ黒人史研究の歩み

- (22) 特筆すべきものとしては、本多勝一『アメリカ合衆国』、朝日新聞社、1970年がある。